



## 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

会 社 名 楽天証券ホールディングス株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 総務管理部 (氏名) 伊賀 和広

TEL (03) 6717-0700

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	23,289	(△18.8)	20,612	(△20.4)	3,997	(△34.2)	3,758	(△45.1)
20 年 3 月期	28,691	(△15.6)	25,902	(△18.0)	6,076	(△43.2)	6,843	(△52.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
21 年 3 月期	△3,681	(-)	△52,552	55	-	-	△14.6	
20 年 3 月期	△313	(-)	△4,481	93	-	-	△1.1	

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 △143 百万円 20 年 3 月期 △164 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期	350,864		25,391		6.8	341,948	93	
20 年 3 月期	414,156		26,498		6.4	378,121	37	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 23,954 百万円 20 年 3 月期 26,488 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21 年 3 月期	18,896		7,618		△ 16,761		14,830	
20 年 3 月期	7,702		△ 7,966		△ 4,192		5,180	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
21 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
22 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

### 3. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ドットコモディティ株式会社）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 70,054 株 20年3月期 70,054 株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 ー 株 20年3月期 ー 株

(参考)個別業績（楽天証券株式会社）の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,960	(△17.7)	20,431	(△18.8)	4,948	(△23.1)	4,944	(△23.9)
20年3月期	27,883	(△3.9)	25,177	(△5.6)	6,439	(△22.1)	6,496	(△25.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期	3,609	(ー)	51,197	11	ー	ー
20年3月期	△435	(ー)	△6,202	68	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	332,947	28,853	8.7	408,699 08	424.0
20年3月期	388,944	25,089	6.5	356,295 75	350.5

(参考) 自己資本 21年3月期 28,853百万円 20年3月期 25,089百万円

(※)楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については記載を省略しております。

## I 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、日経平均株価が年初 12,500 円台からスタートしたものの、夏場に入り経済不安を背景とした金融不安の再燃から下落基調となり、9 月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な景気減速が進み、一時、7000 円台になるなど極めて不安定な動きの中、年度末においても 8,000 円台にとどまっております。併せて、個人投資家の売買動向につきましても、当年度の三市場合計 1 日当たり個人株式売買代金が前期比約 30%超の減少を見せるなど、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、楽天証券株式会社における国内株式売買代金は、前期比約 28%減少と厳しい状況となりました。同社においては組織的取り組みとして、平成 20 年初より各商品別収益管理の徹底を図るため、ビジネスユニット (BU) 制を導入、商品ごとのきめ細かい施策を実行する体制を構築し、収益力向上に取り組んでまいりました。

特に平成 20 年 6 月よりサービスを開始した外国為替証拠金取引「楽天 FX」につきましては、国内株式につぐ第二の収益の柱へと急成長を遂げることができました。

また、中長期的視点から資産形成系サービスの強化にも努めました。ネット証券初の独立系ファイナンシャルアドバイザーを活用した「楽天 IFA」サービスの開始、投資信託ラインナップ強化によるネット証券最大の 400 本を超える取り扱い本数の整備、外貨投資インフラとして外貨決済・外貨 MMF サービスの大幅拡充などの取り組みを行いました。加えて、楽天証券専用投信として、「楽天株式ファンド」、「楽天資産形成ファンド (楽天 525)」などの取り扱いも開始いたしました。

その他にも、株式夜間取引サービスへの参入、海外 ETF の銘柄追加、多彩な外国債券の取り扱い (南アフリカランド債、トルコリラ債、ブラジルリアル債など)、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED (マーケットスピード)」の機能強化や投資情報の拡充、信用取引保証金における資金活用の効率化など、お客様へのサービス向上に継続して努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末における楽天証券の口座数は 835,922 口座 (前期末比 13.7%増) と 80 万口座を突破するとともに、信用取引口座数につきましても 104,313 口座 (同 16.2%増) と 10 万口座の大台を突破するなど、顧客基盤を苦しい環境ながらも伸ばさせることができました。

業績に関しましては、当連結会計年度の「受入手数料」は、主として国内株式の委託手数料の減少から 15,112 百万円 (前期比 8.9%減) となりましたが、その内訳において、楽天 FX の伸長から「その他の受入手数料」は 2,263 百万円 (同 81.8%増) と大きく収益を伸ばす格好となりました。また、主として信用取引にかかる金利収益の減少から「金融収益」は、7,455 百万円 (同 25.4%減) となりました。

一方で、昨年度より継続して実施してまいりました不動産関連費・事務費を中心としたコスト削減から、販売費・一般管理費は 16,614 百万円と前期比 3,211 百万円減 (同 16.2%減) と大きく減少し、収支構造は大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 投資信託分配金再投資型コース取扱い開始 (平成 20 年 4 月)
- ・ 夜間取引サービス (ジャパンネクスト PTS へ接続) 開始 (4 月)
- ・ 「MARKETSPEED (マーケットスピード) Ver7.1」リリース (4 月)
- ・ ポイントプログラム拡充 (楽天スーパーポイントコース開始) (4 月)
- ・ 「楽天株式ファンド」取扱い開始 (5 月)
- ・ 国内で初めてリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの中国 ETF7 銘柄の取扱い開始 (5 月)
- ・ 世界銀行「南アフリカランド建て債券」販売 (5 月)
- ・ 国内で初めてインベスコ・パワーシェアーズの設定・運用によるインテリジェント・インデックス連動外国籍上場投資信託 (ETF) 8 銘柄の取扱い開始 (5 月)
- ・ 投資信託運用レポート配信機能拡充 (5 月)
- ・ 国際金融公社「トルコリラ建て利付債券」販売 (5 月)
- ・ 大島和隆氏を楽天証券経済研究所チーフストラテジストに招聘 (6 月)
- ・ 楽天カードによる投資信託積立サービス開始 (6 月)

- ・ 投資信託サイトをフルリニューアル (6月)
- ・ 国内で初めて米州開発銀行「ロシアルーブル建て債券」販売 (6月)
- ・ 楽天証券イメージキャラクターに楽天イーグルス 田中将大投手を起用 (6月)
- ・ WebTV『MONEY TV』開局 (6月)
- ・ 外国為替証拠金取引「楽天FX」サービス開始 (6月)
- ・ 信用取引、先物・オプション取引の口座設定約諾書の電子化サービス開始 (6月)
- ・ 外国為替証拠金取引「楽天FX」取引通貨ペアの必要証拠金引き下げ (レバレッジ100倍) (7月)
- ・ モバイルトレーディングツールiSPEED (アイスピード) のiPhone (アイフォーン) 対応 (7月)
- ・ ソシエテジェネラル「ブラジルリアル/日本円連動社債」販売 (7月)
- ・ ハンセン・インベストメント・マネジメントETF2 銘柄の取扱い開始 (7月)
- ・ ソシエテジェネラル「豪ドル建て元本確保型 欧州排出権連動社債」販売 (7月)
- ・ 国内で初めて金価格連動海外ETF「SPDRゴールド・シェア」の取扱い開始 (7月)
- ・ 携帯電話での投資信託銘柄情報閲覧サービス開始 (8月)
- ・ リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの中国ETF4 銘柄の取扱い開始 (9月)
- ・ ザ・バンガード・グループの米国ETF2 銘柄の取扱い開始 (9月)
- ・ バークレイズ・グローバル・インベスターズグループのグローバル・テーマ型海外ETF4 銘柄取扱い開始 (10月)
- ・ 「FX」オンライン口座 (eラーニング) 開講 (10月)
- ・ ウィークリーメルマガ「大島和隆からの手紙」創刊 (10月)
- ・ 経済指標アラート通知サービス提供開始 (10月)
- ・ 大証イブニング・セッション取引時間延長 (10月)
- ・ 個人投資家サーベイ「楽天DI」提供開始 (10月)
- ・ ネット証券で初めてIFA (Independent Financial Advisor) を活用した「楽天IFA」サービス提供開始 (10月)
- ・ 外貨決済サービス (外国為替取引取扱い通貨拡充、外貨MMFの対象通貨の拡充、外国債券取引における買付け・売却・利息受取・償還時の外貨受取) の拡充 (11月)
- ・ 信用取引保証金における資金活用の効率化 (11月)
- ・ 「楽天資産形成ファンド (楽天525)」新規募集開始 (11月)
- ・ ネット証券で初めて「南アフリカ・ランド建てMMF」の取扱い開始 (12月)
- ・ 「MARKETSPEED (マーケットスピード)」の無料利用条件の大幅緩和・利用料金の大幅引き下げ (1月)
- ・ 外国債券「既発債券」の取扱い開始 (1月)
- ・ 「MARKETSPEED (マーケットスピード)」オンライン講座 (eラーニング) 開講 (1月)
- ・ 外国為替証拠金取引「楽天FX」証拠金信託保全開始 (2月)
- ・ 先進国通貨建て既発債券販売開始 (2月)
- ・ 「MARKETSPEED (マーケットスピード) Ver7.3」リリース (2月)

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は23,289百万円、純営業収益は20,612百万円、営業利益は3,997百万円、経常利益は3,758百万円となりました。また、当社子会社である楽天ストラテジックパートナーズ株式会社で保有する株式会社東京放送株式を当社親会社である楽天株式会社に売却したことに伴う6,714百万円の特別損失計上の影響により、当期純損失は3,681百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

外国為替証拠金取引「楽天FX」の急成長によるその他手数料収入は大きく伸長したものの、国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少したため、当期の受入手数料は15,112百万円 (前期比8.9%減) となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

**[委託手数料]**

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に12,647百万円（同14.6%減）となりました。

**[引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]**

株式IPO市場の低迷から、引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、3百万円（同89.5%減）となりました。

**[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]**

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、198百万円（同59.0%減）となりました。

**[その他の受入手数料]**

その他の受入手数料は、外国為替証拠金取引に係る手数料を中心に2,263百万円（同81.8%増）となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に432百万円（同1.6%減）となりました。

**【金融収支】**

主として信用取引にかかる金利収入の減少から金融収益は7,455百万円（同25.4%減）となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,777百万円（同33.6%減）となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は16,614百万円（同16.2%減）となりました。昨年来継続的に実施しているシステム関連コストを中心としたコスト削減策が着実に進捗したことで不動産関係費2,968百万円（同38.5%減）、前期計上を行った大口貸倒引当金の減少による貸倒引当金繰入263百万円（同78.4%減）等を中心に、取引関係費4,651百万円（同7.4%減）、事務費3,765百万円（同15.8%減）も減少しており、コスト構造は大きく改善しております。

**(2) 財政状態に関する分析**

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス18,896百万円となりました。これは、信用取引勘定資産の減少が主な要因であります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス7,618百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が主な要因であります。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16,761百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済が主な要因であります。

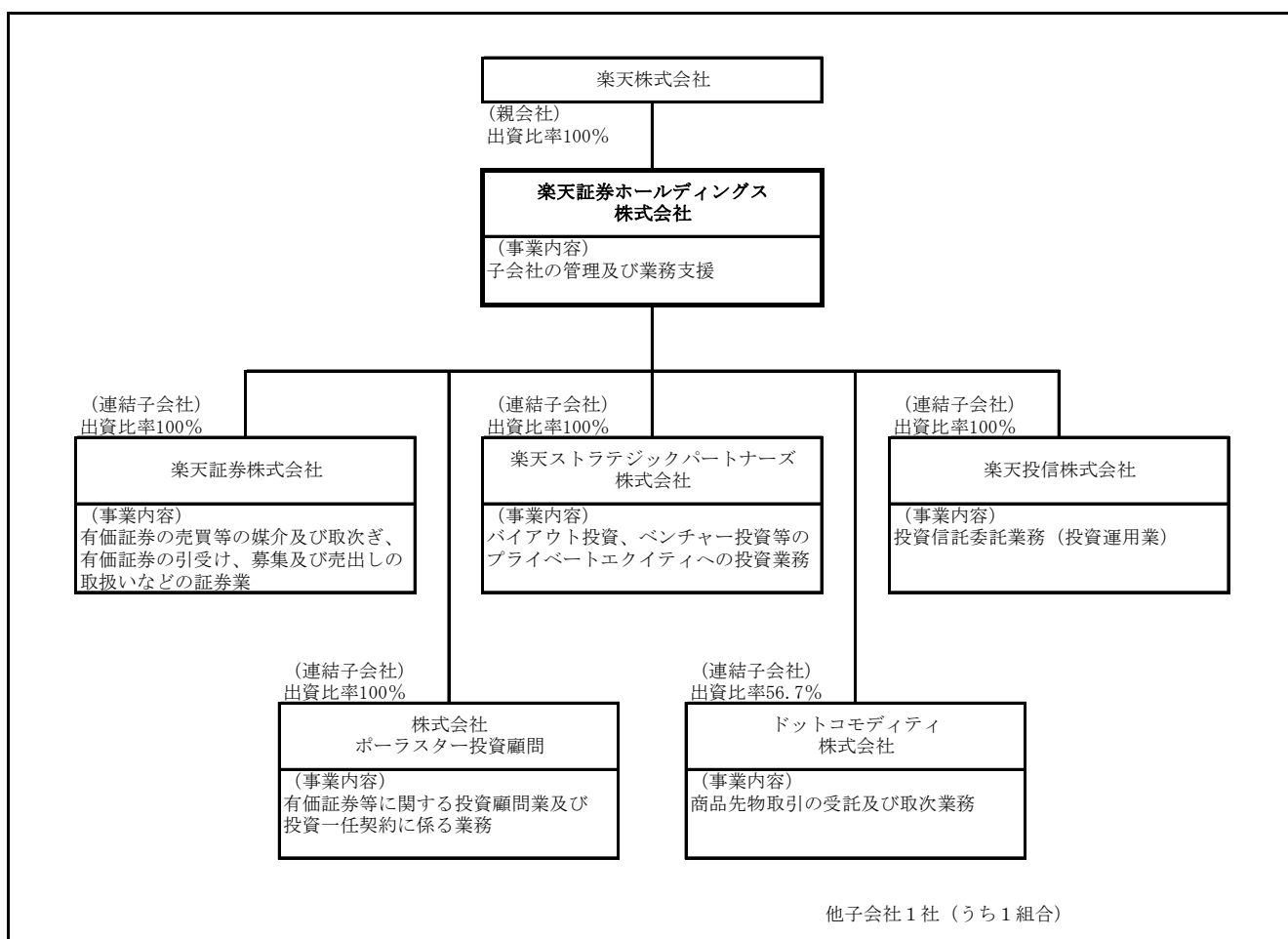
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,830百万円となりました。

## II 企業集団の状況

当社グループは、持ち株会社である楽天証券ホールディングス株式会社（当社）、親会社である楽天株式会社及び子会社 6 社で構成されております。

当社は主たる事業として、子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、グループ全体の統合的リスク管理体制の構築・運営を行っております。子会社においては、楽天証券株式会社を中心に従来からのコアビジネスであるトレーディング系商品のサービスの拡充と、楽天投信株式会社、株式会社ポーラスター投資顧問の 2 社によるアセット系商品の充実、ドットコモディティ株式会社によるオンラインでの商品先物取引等により新たな商品ラインナップの充実を図り、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。また、楽天ストラテジックパートナーズ株式会社においては、バイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務を営んでおり、投資先企業の企業価値向上に貢献しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### Ⅲ 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は証券業を営む楽天証券株式会社を中核的な子会社とするグループの持株会社として、平成18年9月に当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図る目的で設立いたしました。

当社グループは、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をするを心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針の通り、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供するため、「多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境」、「常に安心して取引をして頂けるために、安価で安定したシステム環境」、「最先端の金融技術・ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力のある商品・サービス」をお客様に準備するほか、長期的に安定した経営を実現するため、コスト管理を徹底し、効率的な低コスト経営を行ってまいります。

#### IV 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	388,099	340,544
現金・預金	13,753	19,126
預託金	214,586	205,235
トレーディング商品	18	12
営業投資有価証券	5,573	4,615
約定見返勘定	22	1,068
信用取引資産	139,829	84,041
信用取引貸付金	135,213	67,797
信用取引借証券担保金	4,616	16,243
立替金	204	94
募集等払込金	209	380
短期差入保証金	8,134	19,489
支払差金勘定	417	1,486
前払金	79	47
前払費用	378	115
未収入金	1,118	1,469
未収収益	3,400	3,224
繰延税金資産	541	34
その他の流動資産	0	241
貸倒引当金	△ 169	△ 138
固定資産	26,056	10,319
有形固定資産	1,260	883
建物	166	152
器具・備品	1,093	730
無形固定資産	5,409	7,052
のれん	350	1,850
ソフトウェア	4,967	4,943
ソフトウェア仮勘定	80	238
その他	11	19
投資その他の資産	19,386	2,383
投資有価証券	16,280	1,148
関係会社株式	1,238	—
出資金	33	15
長期貸付金	293	316
長期差入保証金	172	424
長期前払費用	75	32
繰延税金資産	1,413	619
その他	1,270	906
貸倒引当金	△ 1,389	△ 1,080
資産合計	414,156	350,864



(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	381,561	322,241
信用取引負債	75,470	58,076
信用取引借入金	52,177	22,207
信用取引貸証券受入金	23,292	35,868
有価証券担保借入金	26,274	8,964
預り金	130,247	127,230
受入保証金	99,258	94,475
有価証券等受入未了勘定	15	—
短期借入金	17,834	20,012
関係会社短期借入金	18,203	6,200
一年以内返済予定長期借入金	7,500	2,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	3,000
前受金	22	44
未払金	1,199	296
未払費用	1,442	1,560
未払法人税等	598	8
繰延税金負債	986	94
販売促進引当金	37	30
その他の流動負債	970	248
固定負債	2,000	8
長期借入金	2,000	—
その他の固定負債	—	8
特別法上の準備金	4,096	3,222
証券取引責任準備金	4,096	—
金融商品取引責任準備金	—	3,211
商品取引責任準備金	—	11
負債合計	387,657	325,472
(純資産の部)		
株主資本	26,854	23,173
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	10,636	10,636
利益剰余金	15,218	11,537
評価・換算差額等	△ 365	781
その他有価証券評価差額金	△ 365	781
少数株主持分	9	1,436
純資産合計	26,498	25,391
負債・純資産合計	414,156	350,864

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕		〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	
営業収益		28,691		23,289
受入手数料		16,582		15,112
委託手数料		14,817		12,647
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		35		3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		484		198
その他の受入手数料		1,244		2,263
トレーディング損益		439		432
営業投資有価証券売買損益		789		△ 11
金融収益		9,987		7,455
アセットマネジメント収入		18		—
その他の営業収益		874		301
金融費用		2,788		2,677
純営業収益		25,902		20,612
販売費・一般管理費		19,825		16,614
取引関係費		5,021		4,651
人件費		2,207		2,482
不動産関係費		4,824		2,968
事務費		4,470		3,765
減価償却費		893		2,086
租税公課		353		206
のれん償却額		8		62
貸倒引当金繰入		1,219		263
その他		825		127
営業利益		6,076		3,997
営業外収益		1,273		201
営業外費用		506		440
経常利益		6,843		3,758
特別利益		46		1,043
特別損失		5,276		8,349
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		1,613		△ 3,547
法人税、住民税及び事業税		2,268		758
法人税等還付税額		—		△ 77
法人税等調整額		△ 304		△ 413
少数株主損失 (△)		△ 36		△ 133
当期純損失 (△)		△ 313		△ 3,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△ 313	△ 313				△ 313
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					△ 5,972	△ 5,972	△ 89	△ 6,062
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△ 313	△ 313	△ 5,972	△ 5,972	△ 89	△ 6,376
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,218	26,854	△ 365	△ 365	9	26,498

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,218	26,854	△ 365	△ 365	9	26,498
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△ 3,681	△ 3,681				△ 3,681
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					1,147	1,147	1,426	2,574
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△ 3,681	△ 3,681	1,147	1,147	1,426	△ 1,107
平成21年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	11,537	23,173	781	781	1,436	25,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,613	△ 3,547
減価償却費	893	2,086
のれんの償却	8	62
貸倒引当金の増減額	1,163	△ 378
販売促進引当金の増減額	△ 230	△ 12
証券取引責任準備金の増減額	727	—
金融商品取引責任準備金の増減額	—	△ 884
受取利息及び受取配当金	△ 3,042	2,032
支払利息	961	807
投資有価証券売却損	—	6,714
持分変動損益	△ 46	△ 18
関係会社株式売却益	—	△ 134
減損損失	830	168
顧客分別金の増減額	18,770	8,747
預託金の増減額	△ 874	728
分離保管預金の増減額	—	4,700
トレーディング商品の増減額	423	6
営業投資有価証券の増減額	△ 1,589	△ 293
信用取引勘定資産の増減額	108,533	55,787
短期差入保証金の増減額	2,435	△ 4,352
前払金の増減額	△ 32	32
未収収益の増減額	53	△ 142
信用取引勘定負債の増減額	△ 69,573	△ 17,394
預り金の増減額	△ 9,551	△ 3,530
有価証券担保借入金の増減額	△ 22,731	△ 17,310
受入保証金の増減額	△ 4,519	△ 12,371
一般信用取引借入金の増減額	△ 17,219	—
コールマネー等の増減額	—	2,057
未払金の増減額	682	△ 442
未払費用の増減額	368	76
その他	△ 268	△ 670
小計	7,787	22,521
利息及び配当金の受取額	1,834	△ 2,088
利息の支払額	△ 962	△ 795
法人税等の支払額	△ 2,720	△ 1,428
法人税等の還付額	1,763	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,702	18,896
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加による支出	△ 2,151	△ 423
有形固定資産の取得による支出	△ 1,844	△ 919
無形固定資産の取得による支出	△ 5,252	△ 2,281
投資有価証券の取得による支出	△ 438	△ 51
投資有価証券の売却等による収入	3,647	11,662
持分法適用会社株式の取得による支出	△ 1,403	—
子会社株式の取得による支出	△ 490	△ 124
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 679
関係会社株式の売却による収入	—	458
貸付による支出	△ 111	△ 93
貸付金の回収による収入	77	69
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,966	7,618
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△ 820	△ 11,881
長期借入金の返済による支出	—	△ 7,500
コマーシャルペーパーの純増減額	△ 3,500	1,500
少数株主への株式発行による収入	181	89
少数株主への出資金払戻額	△ 3	—
少数株主からの出資金払込額	△ 49	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192	△ 16,761
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	76	△ 103
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 4,379	9,649
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,560	5,180
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,180	14,830

## [連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に従い連結財務諸表を作成しております。

なお、連結子会社である商品先物取引業を営む会社の財務諸表に適用される社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
会社名	楽天証券株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 楽天投信株式会社 株式会社ポーラスター投資顧問 ドットコモディティ株式会社 楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

上記連結子会社のうち、株式会社ポーラスター投資顧問は新規取得により、ドットコモディティ株式会社は持分の増加により当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社から除外した会社数	2社
会社名	株式会社ネッツパートナーズ ドットコモディティ株式会社

株式会社ネッツパートナーズは売却により、ドットコモディティ株式会社は持分が増加したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の決算日は12月末であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

### 6. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

##### ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)その他の有価証券等で時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
器具・備品	2年～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

顧客サービスの一環として、特定の商品の取引実績などに応じてポイントを還元しており、その支出に備えるため、当期末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]**

1. リース取引に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。

2. 特別法上の準備金に関する事項

従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

**[注記事項]**

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	174 百万円	631 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
7,500 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	— 百万円	884 百万円
関係会社株式売却益	— 百万円	134 百万円
その他	46 百万円	24 百万円
特別損失		
証券取引責任準備金繰入	727 百万円	— 百万円
投資有価証券売却損	— 百万円	6,714 百万円
リース解約損	2,801 百万円	494 百万円
減損損失	830 百万円	168 百万円
その他	916 百万円	972 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,054	—	—	70,054
合計	70,054	—	—	70,054

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権(A)	普通株式	931	—	436	495	—
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	298	—	52	246	—
	合計	—	1,229	—	488	741	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,054	—	—	70,054
合計	70,054	—	—	70,054

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権(A)	普通株式	495	—	270	225	—
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	246	—	42	204	—
	合計	—	741	—	312	429	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	13,753 百万円	19,126 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,872 百万円	△ 4,295 百万円
分離保管預金	△ 4,700 百万円	－ 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,180 百万円</u>	<u>14,830 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

## 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成21年1月1日 至平成21年3月31日〕
営業収益	6,197	6,133	5,803	5,154
受入手数料	3,872	3,617	4,083	3,539
トレーディング損益	114	182	91	44
営業投資有価証券売買損益	—	15	△ 3	△ 23
金融収益	2,117	2,233	1,561	1,542
その他の営業収益	93	84	70	52
金融費用	672	840	568	595
純営業収益	5,525	5,293	5,234	4,559
販売費・一般管理費	4,161	4,046	4,374	4,032
取引関係費	1,149	1,117	1,298	1,086
人件費	549	614	660	657
不動産関係費	766	740	778	682
事務費	1,046	868	907	943
減価償却費	503	497	537	546
租税公課	56	60	44	45
のれん償却額	4	8	23	25
貸倒引当金繰入	38	99	100	24
その他	46	38	23	19
営業利益	1,363	1,247	859	526
営業外収益	119	47	8	26
営業外費用	141	227	18	52
経常利益	1,341	1,066	849	500
特別利益	890	153	2	△ 2
特別損失	497	6,716	1,122	13
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	1,734	△ 5,496	△ 269	484
法人税、住民税及び事業税	7	399	232	119
法人税等還付税額	—	—	—	△ 77
法人税等調整額	150	△ 353	△ 196	△ 13
少数株主損失(△)	△ 0	△ 0	△ 74	△ 58
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,576	△ 5,542	△ 231	515

## V 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	381,040	324,988
現金・預金	13,024	17,782
預託金	214,586	205,111
トレーディング商品	18	12
商品有価証券等	18	12
約定見返勘定	22	1,068
信用取引資産	139,829	84,041
信用取引貸付金	135,213	67,797
信用取引借証券担保金	4,616	16,243
立替金	203	93
募集等払込金	209	380
短期差入保証金	8,134	12,078
支払差金勘定	417	565
前払金	62	47
前払費用	376	105
未収入金	401	554
未収収益	3,399	3,218
繰延税金資産	520	34
貸倒引当金	△ 169	△ 105
固定資産	7,904	7,958
有形固定資産	1,217	825
建物	140	128
器具・備品	1,077	697
無形固定資産	5,060	5,122
のれん	4	2
ソフトウェア	4,964	4,870
ソフトウェア仮勘定	80	238
その他	11	11
投資その他の資産	1,625	2,010
投資有価証券	1,113	1,069
長期貸付金	293	316
長期差入保証金	167	167
長期前払費用	68	12
繰延税金資産	103	619
その他	1,270	902
貸倒引当金	△ 1,389	△ 1,076
資産合計	388,944	332,947

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	359,758	300,882
信用取引負債	75,470	58,076
信用取引借入金	52,177	22,207
信用取引貸証券受入金	23,292	35,868
有価証券担保借入金	26,274	8,964
預り金	130,228	127,221
受入保証金	99,258	85,977
有価証券等受入未了勘定	15	—
短期借入金	16,834	19,012
一年以内返済予定長期借入金	7,500	—
前受金	22	41
未払金	1,197	130
未払費用	1,370	1,428
未払法人税等	578	—
販売促進引当金	37	26
その他の流動負債	970	5
特別法上の準備金	4,096	3,211
証券取引責任準備金	4,096	—
金融商品取引責任準備金	—	3,211
負債合計	363,855	304,094
(純資産の部)		
株主資本	25,113	28,812
資本金	7,400	7,445
資本剰余金	4,416	4,461
資本準備金	4,416	4,461
利益剰余金	13,295	16,905
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	13,163	16,773
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	6,663	10,273
評価・換算差額等	△ 23	40
その他有価証券評価差額金	△ 23	40
純資産合計	25,089	28,853
負債・純資産合計	388,944	332,947

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成19年4月 1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )	( 自 平成20年4月 1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )
営業収益	27,883	22,960
受入手数料	16,582	14,830
委託手数料	14,817	12,364
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	35	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	484	198
その他の受入手数料	1,244	2,263
トレーディング損益	439	381
金融収益	9,987	7,454
その他の営業収益	874	294
金融費用	2,705	2,529
純営業収益	25,177	20,431
販売費・一般管理費	18,738	15,482
取引関係費	4,764	4,658
人件費	1,751	1,824
不動産関係費	4,703	2,741
事務費	4,284	3,665
減価償却費	882	2,040
租税公課	323	181
貸倒引当金繰入	1,219	265
その他	808	105
営業利益	6,439	4,948
営業外収益	80	96
営業外費用	22	100
経常利益	6,496	4,944
特別利益	—	884
特別損失	5,251	1,481
税引前当期純利益	1,245	4,347
法人税、住民税及び事業税	2,198	760
法人税等調整額	△ 517	△ 22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 435	3,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369
事業年度中の変動額											
新株の発行	90	90	90					181			181
当期純損失						△ 435	△ 435	△ 435			△ 435
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									△ 25	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計 (百万円)	90	90	90	—	—	△ 435	△ 435	△ 254	△ 25	△ 25	3,954
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,400	4,416	4,416	132	6,500	6,663	13,295	25,113	△ 23	△ 23	25,089

(注) 新株の発行は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,400	4,416	4,416	132	6,500	6,663	13,295	25,113	△ 23	△ 23	25,089
事業年度中の変動額											
新株の発行	44	44	44					89			89
当期純利益						3,609	3,609	3,609			3,609
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									64	64	64
事業年度中の変動額合計 (百万円)	44	44	44	—	—	3,609	3,609	3,654	64	64	3,763
平成21年3月31日残高 (百万円)	7,445	4,461	4,461	132	6,500	10,273	16,905	28,812	40	40	28,853

(注) 新株の発行は新株予約権の行使によるものであります。

## [重要な会計方針]

### 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法  
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
- ①その他の有価証券等で時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ②その他の有価証券等で時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |       |         |
|-------|---------|
| 建物    | 10年～18年 |
| 器具・備品 | 2年～15年  |
- (2) 無形固定資産  
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間にわたり均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 販売促進引当金  
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
- (3) 金融商品取引責任準備金  
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**[重要な会計方針の変更]**

1. リース取引に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。

2. 特別法上の準備金に関する事項

従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

**[注記事項]**

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	161 百万円	541 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前事業年度)	(当事業年度)
7,500 百万円	－ 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	(前事業年度)	(当事業年度)
		－ 百万円	884 百万円
特別損失	リース解約損	2,801 百万円	483 百万円
	固定資産除却損	222 百万円	258 百万円
	移転関連費用	－ 百万円	246 百万円
	システム関連違約金	395 百万円	168 百万円
	減損損失	830 百万円	141 百万円
	証券取引責任準備金繰入	727 百万円	－ 百万円
	その他	273 百万円	183 百万円



## VI 平成21年3月期 決算資料(個別)

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料	14,817	12,364
(株券)	(14,532)	(12,060)
(債券)	(—)	(—)
(受益証券)	(161)	(199)
(その他)	(124)	(104)
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	35	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	484	198
その他の受入手数料	1,244	2,263
合計	16,582	14,830

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	14,967	12,368
債券	—	—
受益証券	1,010	718
その他	603	1,743
合計	16,582	14,830

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	△ 0	—
債券・為替等	439	381
(債券等)	(329)	(237)
(為替等)	(110)	(143)
合計	439	381

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	35,265	32,885,622	36,889	23,510,491
(自己)	(3)	(3,412)	(8)	(4,472)
(委託)	(35,262)	(32,882,210)	(36,880)	(23,506,019)
委託比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア(%)	2.7	2.0	3.2	2.3
1株当たり委託手数料	0円36銭		0円28銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	資本合計 (A)	25,089	28,812
補完的項目	証券取引責任準備金等	4,096	3,211
	一般貸倒引当金	79	85
	劣後債務	7,500	—
	その他有価証券評価差額金	—	40
	計 (B)	11,675	3,337
控除資産 (C)		9,573	8,470
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		27,192	23,680
リスク相当額	市場リスク相当額	72	14
	取引先リスク相当額	3,196	2,016
	基礎的リスク相当額	4,488	3,552
	計 (E)	7,756	5,584
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		350.5 %	424.0 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前事業年度末	当事業年度末
口 座 数	735,116	835,922

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	758,987	604,007
受 益 証 券	171,326	184,323
そ の 他	236,048	221,488
合 計	1,166,362	1,009,819

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	11	10
従 業 員	206	214

## (9)損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成21年1月1日 至平成21年3月31日〕
営業収益	6,197	6,065	5,648	5,048
受入手数料	3,872	3,617	3,928	3,411
トレーディング損益	114	131	91	44
金融収益	2,117	2,233	1,561	1,542
その他の営業収益	93	83	67	49
金融費用	650	812	516	549
純営業収益	5,547	5,253	5,132	4,498
販売費・一般管理費	4,056	3,862	3,946	3,617
取引関係費	1,199	1,157	1,256	1,045
人件費	461	468	458	435
不動産関係費	743	714	684	598
事務費	1,015	849	875	925
減価償却費	501	495	511	532
租税公課	53	45	40	41
貸倒引当金繰入	38	99	101	25
その他	42	32	17	13
営業利益	1,491	1,390	1,185	881
営業外収益	15	39	10	30
営業外費用	3	25	18	52
経常利益	1,503	1,404	1,177	859
特別利益	890	—	—	△ 5
特別損失	497	0	965	19
税引前四半期純利益	1,896	1,403	212	835
法人税、住民税及び事業税	1	408	231	118
法人税等調整額	187	167	△ 109	△ 269
四半期純利益	1,706	827	89	986